



安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8
担当
TEL (03) 3270-2701
FAX (03) 3270-2720
緊急連絡 同上
改訂日 2022/08/29
SDS整理番号 04307380

製品等のコード : 0430-7380
製品等の名称 : フタル酸ジオクチル
〔フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)、ジオクチルフタレート、DOP〕
推奨用途 : 試薬
参考: その他の用途 (当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)
可塑剤として塩化ビニル製品 (シート、レザー、電線被覆材、
農業用ビニルフィルム等) 等に添加されている。
殺ダニ剤 など
使用上の制限 : 推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を仰ぐこと



2. 危険有害性の要約

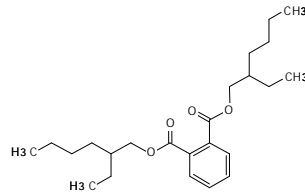
GHS分類

物理化学的危険性
引火性液体 : 区分に該当しない
自然発火性液体 : 区分に該当しない
健康に対する有害性
皮膚刺激性/刺激性 : 区分に該当しない [区分3(国連GHS分類)]
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分2B
発がん性 : 区分2
生殖毒性 : 区分1B
追加区分: 授乳に対する又は授乳を介した影響
特定標的臓器毒性 (単発ばく露) : 区分3 (気道刺激性)
特定標的臓器毒性 (反復ばく露) : 区分2 (肝臓、精巣)
環境に対する有害性
水生環境有害性 短期(急性) : 区分1
水生環境有害性 長期(慢性) : 区分2

注意喚起語 : 危険

危険有害性情報

軽度の皮膚刺激
眼刺激
発がんのおそれの疑い
生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
授乳中の子に害を及ぼすおそれ
呼吸器への刺激のおそれ
長期又は反復ばく露による肝臓、精巣の障害のおそれ
水生生物に非常に強い毒性
長期的影響により水生生物に毒性



注意書き

【安全対策】

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
 ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
 妊娠中、授乳期中は接触を避けること。
 取扱い後は、よく手を洗うこと。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
 環境への放出を避けること。

【応急措置】

吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 眼に入った場合: 水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察、手当を受けること。
 気分が悪い時は医師に連絡すること。
 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察、手当を受けること。
 眼の刺激が続く場合: 医師の診察、手当を受けること。
 漏出物を回収すること。

【保管】

日光を避け、容器を密閉し換気の良い冷暗所に施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別:	化学物質
化学名:	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル) (別名) フタル酸ジオクチル、ジオクチルフタレート、DOP、 フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)、フタル酸ジ(2-エチルヘキシル) ビス(2-エチルヘキシル)フタレート、 1,2-ベンゼンジカルボン酸ビス(2-エチルヘキシル)、 ジエチルヘキシルフタレート、DEHP、 ビス(2-エチルヘキサン-1-イル) = フタレート、 フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)、 オルトフタル酸ジオクチル (英名) Dioctyl phthalate、Phthalic acid bis(2-ethylhexyl)、 1,2-Benzenedicarboxylic acid bis(2-ethylhexyl)、 Di(2-ethylhexyl)phthalate、 Phthalic acid di(2-ethylhexyl) ester、 Diethylhexyl phthalate、 Bis(2-ethylhexan-1-yl) phthalate、 Bis(2-ethylhexyl) phthalate (EC名称)、 1,2-Benzenedicarboxylic acid, 1,2-bis(2-ethylhexyl) ester (TSCA名称)
成分及び含有量:	フタル酸ジオクチル、-----
化学式、構造式:	C ₆ H ₄ [COOCH ₂ CH(C ₂ H ₅)C ₄ H ₉] ₂ 、C ₆ H ₄ (COOC ₈ H ₁₇) ₂ 、C ₂₄ H ₃₈ O ₄ 、 構造式は上図参照(1ページ目)。
分子量:	: 390.56
官報公示整理番号:	化審法: (3)-1307
	安衛法: 公表化学物質(化審法番号を準用)
CAS No.:	: 117-81-7
EC No.:	: 204-211-0

4. 応急処置

吸入した場合:	: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合:	: 皮膚を多量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激などが生じた時は医師の手当を受ける。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
目に入った場合:	: 直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてから ゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。 まぶたを親指と人さし指で拡げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの 隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。

- その後も洗浄を続ける。
 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。
 飲み込んだ場合 : 直ちに、口をすすぎ、うがいをする。
 大量の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。
 意識がない時は、何も与えない。
 予想される急性症状及び遅発性症状 : 気分が悪い時は、医師の診断、治療を受ける。
 吸入 : 咳、咽頭痛
 眼 : 発赤、痛み
 経口摂取 : 胃痙攣、下痢、吐き気

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 本製品は可燃性であり、燃焼しやすい。
 粉末消火薬剤、水噴霧、泡消火薬剤、二酸化炭素
 大火災の場合、空気を遮断できる泡消火剤が有効である。
 使ってはならない消火剤 : 棒状放水 (本品があふれ出し、火災を拡大するおそれがあるため)
 特有の危険有害性 : 火災中に熱分解し、刺激性又は毒性のガス及びヒュームを発生する
 可能性がある。
 特有の消火方法 : 加熱により容器が爆発するおそれがある。
 消火水は環境汚染を引き起こすおそれがある。
 火元への燃焼源を遮断する。
 火災周辺の設備、可燃物に散水し、火災延焼を防ぐ。
 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
 消火を行う者の保護 : 消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。
 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。
 皮膚、眼などの身体とのあらゆる接触を避ける。
 風上から作業し、ミスト、蒸気、ガスなどを吸入しない。
 蒸気が多量に発生する場合は、水噴霧し蒸気発生を抑える。
 環境に対する注意事項 : 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
 回収、中和 : 河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。
 乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、密閉できる空容器に回収する。後で
 廃棄処理する。
 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて密閉できる
 空容器に回収する。
 封じ込め及び浄化の方法・機材 : 危険でなければ漏れを止める。
 漏洩エリア内で稼働させる設備・機器類は接地する。
 二次災害の防止策 : 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。
 周辺の発火源を速やかに排除く。
 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い
 技術的対策 : 裸火禁止。
 引火点以上で使用する場合は、工程の密閉化および防爆型換気
 装置を使用する。
 ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。
 指定数量以上の量を取扱う場合、法で定められた基準に満足する製造所、
 貯蔵所、取扱所で行なう。
 指定数量以上の危険物を貯蔵し、取り扱う場合は消防法に基づく許可が
 必要で、危険物貯蔵所に保管する。
 指定数量の1/5以上、1未満 (少量危険物) の場合も、少量危険物貯蔵所
 に保管し、法の規制を受け、最寄の消防署に届出を行う必要がある。
 指定数量の1/5未満の危険物の貯蔵・取り扱いについては届出の必要は
 ない。
 炎、火花または高温体との接触を避ける。
 静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性の物を用いる。
 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。
 局所排気・全体換気 : 換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。
 安全取扱い注意事項 : すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。
 屋外又は換気の良い場所でのみ使用する。
 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

	容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 液の漏洩及び蒸気の発散を極力防止する。
接触回避	: 炎、火花または高温体との接触を避ける。
保管	
技術的対策	: 保管場所は壁、柱、床等を耐火構造とする。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けない。 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設ける。 保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。
保管条件	: 光のばく露や高温を避けて保管する。 容器を密閉して換気の良い冷暗所に保管する。 必要に応じ施錠して保管する。 必要に応じて、貯蔵する所には「火気厳禁」の表示を行う。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。
混触危険物質	: 強酸化剤、酸、アルカリ、硝酸塩
容器包装材料	: ガラスなど

<参考> 容器包装材料の室温における耐薬品性 (あくまでも目安、保証不可、実用試験確認必要)

【 :良好 :やや良好(条件による) :やや不良 x:不良 -:データなし 】

スチレングム× クロロプレンゴム(ネオプレン)× ニトリルゴム× ブチルゴム
天然ゴム× シリコンゴム フッ素ゴム(バイトン、ダイエル) テフロン
軟鋼 ステンレス(SUS304 SUS316) チタン アルミニウム 銅
軟質塩ビ× 硬質塩ビ× ポリスチレン - ABS - ポリエチレン ポリプロピレン
ナイロン アセタル樹脂 アクリル樹脂 - ポリカーボネート - ガラス

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	: 設定されていない。
許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標):	
日本産業衛生学会	5mg/m ³
A C G I H	TLV-TWA 5mg/m ³
設備対策	: この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。 取扱場所には局所排気又は全体換気装置を設置する。
保護具	
呼吸器の保護具	: 呼吸器保護具(有機ガス用防毒マスク)を着用する。
手の保護具	: 保護手袋(ブチルゴム製、シリコンゴム製など)を着用する。
眼の保護具	: 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用する。
皮膚及び身体の保護具	: 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
衛生対策	: この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	
性状	: 澄明液体
色	: 無色
臭い	: ほとんど無臭
pH	: 中性(水溶液)
融点	: -50
凝固点	: データなし
沸点	: 385
引火点	: 206 (密閉式)、 215 (開放式)
可燃性	: 可燃性
爆発範囲	: 下限 0.3vol% 上限 データなし
蒸気圧	: 1 Pa (20)
相対ガス密度(空気 = 1)	: 13.46
密度又は相対密度	: データなし
比重	: 0.983 ~ 0.989 (20/20)
溶解度	: 水にほとんど溶けない(0.003mg/L、25)。 エタノール、アセトンに混和しやすい(溶けやすい)。

オクタノール/水分係数	: 鉱油、ヘキサンと混和する。四塩化炭素に微溶。 : $\log Pow = 7.60$
発火点	: 350
分解温度	: データなし
粘度	: 81.4mPa・s (20)
動粘度	: データなし
粒子特性	: データなし
GHS分類	
引火性液体	: ICSC(2002) による本品の引火点は、215 (開放式)であることから、 区分に該当しないとした。
自然発火性液体	: 常温の空気と接触しても自然発火しない (発火点350 (ICSC,2002)) ことから、区分に該当しないとした。

10. 安定性及び反応性

安定性 (反応性・化学的安定性)	: 通常の取扱条件において安定である。 加熱すると分解し、刺激性のヒュームを生じる。 アルカリ性溶液で加水分解を受ける。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤、酸、アルカリ又は硝酸塩と混触すると激しく反応することがある。
避けるべき条件	: 高熱、日光、光、火源、静電気、スパーク
混触危険物質	: 強酸化剤、酸、アルカリ、硝酸塩
危険有害な分解生成物	: 加熱分解により一酸化炭素、二酸化炭素を生じる。

11. 有害性情報

急性毒性	: 経口 ラット LD50 > 20,000 (EU-RAR No.42 (2003)) 区分に該当しない。 経皮 ウサギ LD50 = 24,500 mg/kg (EU-RAR No.42 (2003)) 区分に該当しない。 吸入 (蒸気) 分類できない。 吸入 (ミスト) ラット LC50 (4時間) > 10.62 mg/L (NICNAS (2010)、DFGOT vol. 25 (2009)、EU-RAR (2003)) 区分に該当しない。
皮膚腐食性	: ウサギを用いた皮膚刺激性試験 (OECD TG 404) では、適用1時間後に軽微な紅斑 (3/3匹)、24時間後に顕著な 紅斑 (1/3匹)、48時間後に軽微な紅斑 (3/3匹) がみられたが、8日後に回復した ことから軽度の刺激性と判断されている (EU-RAR (2003))。 ウサギを用いた別の皮膚刺激性試験 (FDA推奨法3、GLP適合) において、 本物質を24時間適用した結果、軽度から中等度の皮膚反応がみられたが、 48時間後に反応消失したことから軽度の皮膚刺激性と判断されている (EU-RAR (2003))。 以上の事から、区分3とした (国連GHS分類)。 ただし、分類JISでは区分に該当しないである。 軽度の皮膚刺激 (区分3)
眼に対する重篤な損傷/刺激性	: ウサギに本物質の原液0.1 mLを適用した眼刺激性試験 (OECD TG 405) では、適用1時間後に軽度の結膜発赤 (3/3匹) 及び軽度の 眼漏 (1/3匹) がみられたが24時間以降に回復した (EU-RAR (2003))。 また、ウサギを用いた別の眼刺激性試験 (FDA推奨法、GLP適合) において、 本物質の原液0.1mLを適用した結果、1時間後及び24時間後に軽度の結膜発赤 がみられたが、72時間後に回復した (EU-RAR(2003))。 以上の事から、区分2Bとした。 眼刺激 (区分2B)
呼吸器感受性	: 分類できない。
皮膚感受性	: 区分に該当しない。 モルモットを用いた感受性試験 (マキシマイゼーション法、ビューラー法) が2件 ある。マキシマイゼーション試験において、皮膚紅斑の陽性反応は認められず、 皮膚感受性を示さなかった (EU-RAR (2003))。 ビューラー法では、対照群を含めすべてのモルモットに皮膚反応は認められず 感受性を示さなかった (EU-RAR (2003))。 以上の結果から区分に該当しないとした。
生殖細胞変異原性	: 分類できない。 In vivoでは、ラット、マウスの遺伝子突然変異試験、マウスの優性致死試験、 骨髓細胞及び末梢血を用いる小核試験、ラット骨髓細胞小核試験、ラット、 ハムスターの染色体異常試験、ラット、マウスの肝臓DNA損傷試験で、多くは 陰性であるが、陽性結果も認められる (NITE初期リスク評価書 (2005)、 EU-RAR (2008)、IARC 101 (2013)、NTP DB (2014)、ATSDR (2002)、 DFGOT vol. 25 (2009)、PATTY (6th, 2012))。

- In vitroでも、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、染色体異常試験、姉妹染色分体交換試験、DNA損傷試験、不定期DNA合成試験で、陰性結果が多いが、僅かに陽性結果も存在する (NITE初期リスク評価書 (2005)、NTP DB (2014)、ATSDR (2002)、DFGOT vol. 25 (2009)、EU-RAR (2008))。EU-RAR (2008)、NICNAS (2010) では、in vivo、in vitroともに陽性結果が存在するが、遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷の検出系で多くが陰性であり本物質に変異原性はないとしている。
- 発がん性** : IARC (2013) で2B、ACGIH (2001) でA3、日本産業衛生学会 (2001) で第2群 B、EPA (1988) でB2、NTP (2001) でRと分類されている。これらの分類から、EPAの分類からは区分1B、他の機関は区分2となる。評価年の新しいIARCの分類を優先し、区分2とした。なお、IARCは、本物質及びPPARアゴニストの肝発がん性の機序に関する情報を継続的に収集し、肝臓 (肝細胞腺腫/がん)、精巣 (ライデッヒ細胞腺腫) における腫瘍発生の機序はPPAR を介した機序以外にも複数の機序 (酸化的ストレスによる肝クッパー細胞の活性化によりDNA損傷を生じる機構、PPAR以外の核内受容体 (CAR、PXR等) を介する機構等) が想定されることを示唆する知見が得られたため、肝臓、精巣における増殖性変化はPPARによるげっ歯類特異的な毒性発現機序であるとの仮説だけでは説明できないとして、2011年に本物質の発がん性を従来のグループ3 (IARC vol. 77 (2000)) からグループ2Bに再変更した (IARC (2011)、IARC vol. 101 (2013))。
- 生殖毒性** : 発がんのおそれの疑い (区分2)
マウスを用いた経口経路 (混餌) での連続交配試験において、親動物毒性にみられた用量に関して明確でないが妊娠率の低下、産児数及び生存児数の減少がみられ、交差交配では雌雄両方の生殖能に関する影響が確認された。ラットを用いた経口経路 (混餌) での3世代生殖毒性試験において、精巣毒性がみられ精巣毒性がみられる用量よりも高い用量で生殖能に対する影響がみられた (EU-RAR (2008)、NITE初期リスク評価書 (2005))。マウスを用いた経口経路 (強制) 催奇形性試験において、母動物毒性がみられない用量で、胎児毒性 (吸収胚の増加、胎児死亡、外表奇形及び内臓奇形の増加) がみられた。雌ラットを用い、妊娠期間中及び授乳期間中に経口経路 (飲水) でばく露した試験において、母動物毒性がみられない用量で児動物毒性 (精巣の精細管上皮の変性、腎臓の糸球体腎炎の兆候を伴う糸球体萎縮) がみられた (EU-RAR (2008)、NITE初期リスク評価書 (2005))。以上から、区分1Bとした。また、妊娠期間中及び授乳期間中の母動物に対する投与において児動物毒性がみられたことから「追加区分: 授乳に対する又は授乳を介した影響」とした。生殖能または胎児への悪影響のおそれ (区分1B) 授乳中の子に害を及ぼすおそれ (追加区分)
- 特定標的臓器毒性 (単回ばく露)** : 本物質は気道刺激性がある (環境省リスク評価第1巻: 環境リスク初期評価 (2002)、ACGIH (7th, 2001)、HSDB (Access on August 2014))。ヒトでは多くの事例が報告されているが、本物質のみによる急性の毒性症状と判断できるものは少ない。多量の経口摂取で腹部の痛み、下痢が報告されている (環境省リスク評価第1巻: 環境リスク初期評価 (2002)、ACGIH (7th, 2001)、HSDB (Access on August 2014)、ATSDR (2002)、DFGOT vol. 25 (2009)、EHC 131 (1992)、EU-RAR (2008)、NICNAS (2010))。以上より、区分3 (気道刺激性) とした。呼吸器への刺激のおそれ (区分3)
- 特定標的臓器毒性 (反復ばく露)** : ラットの13週間又は2年間混餌投与試験で精巣への影響 (セルトリ細胞の空胞化、両側性無精子症)、及び肝臓への影響 (重量増加、肝細胞肥大) がいずれも区分2の範囲内 (精巣: 28.9-37.6 mg/kg/day、肝臓: 37-63 mg/kg/day) でみられている (ATSDR (2002)、EU-RAR (2008)) ことから、区分2 (肝臓、精巣) に分類した。即ち、肝臓及び精巣は、本物質の発がん標的臓器であり、その腫瘍発生の機序は、従来はPPAR に関連したもので種差があるとされていたが、最近はその以外の複数の機序も想定され、げっ歯類特異的な毒性発現機序とはみなされなくなった (IARC vol. 101 (2013))。長期又は反復ばく露による肝臓、精巣の障害のおそれ (区分2)
- 誤えん有害性** : 分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性

- 水生環境有害性 短期(急性) : 甲殻類 (ミジンコ) 48時間EC50 = 0.133 mg/L (環境省リスク評価第1巻, 2002、NITE 初期リスク評価書, 2005) (水生生物に非常に強い毒性 (区分1))
- 水生環境有害性 長期(慢性) : 急速分解性があり (28日後のBOD分解度 = 69% (既存点検, 1975)) 甲殻類 (オオミジンコ) の21日間NOEC = 0.077 mg/L (環境省リス

ク評価第1巻, 2002) であることから、区分2とした。
 長期的影響により水生生物に毒性 (区分2)

残留性・分解性 : 良分解性。BOD分解度 = 69%
 生物蓄積性 : 高濃縮性。log Pow = 7.60
 土壤中の移動性 : データなし
 オゾン層への有害性 : 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。
 都道府県知事などの許可 (収集運搬業許可、処分業許可) を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票 (マニフェスト) を交付して廃棄物処理を委託する。
 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。
 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。
 (参考) (1) 燃焼法
 可燃性の溶剤等と共に噴霧するか、又はケイソウ土、木粉 (おが屑) 等に吸収させて、アフターバーナ及びスクラバ付き焼却炉の火室で焼却する。
 (2) 活性汚泥法
 生分解性があるので、低濃度の廃水は活性汚泥処理が可能である。

汚染容器及び包装 : 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。
 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

緊急時応急処置指針番号 : 171

国際規制

海上規制情報 (IMDGコード/IMOの規定に従う)

UN No. : 3082
 Proper Shipping Name : ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S.
 (Bis(2-ethylhexyl) phthalate)
 Class : 9 (有害性物質)

Sub risk : -
 Packing Group : III
 Marine Pollutant : Yes (該当)
 TRANSPORT IN BULK ACCORDING TO ANNEX II OF MARPOL 73/78 AND THE IBC CODE
 POLLUTANT CATEGORY : Y (フタル酸ジオクチル)
 Limited Quantity : 5L

航空規制情報 (ICAO-TI/IATA-DGRの規定に従う)

UN No. : 3082
 Proper Shipping Name : Environmentally hazardous substance, liquid, n.o.s.
 (Bis(2-ethylhexyl) phthalate)

Class : 9
 Sub risk : -
 Packing Group : III

国内規制

陸上規制情報 (消防法、道路法の規定に従う。)

海上規制情報 (船舶安全法/危険物船舶輸送及び貯蔵規則/船舶による危険物の運送基準等を定める告示に従う)

国連番号 : 3082
 品名 : 環境有害物質 (液体)
 クラス : 9
 副次危険 : -
 容器等級 : III
 海洋汚染物質 : 該当
 MARPOL73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送の有害液体物質の汚染分類 : Y (フタル酸ジオクチル)

少量危険物許容量 : 5L

航空規制情報 (航空法/航空法施行規則/航空機による爆発物等の輸送基準を定める告示に従う)

国連番号 : 3082
 品名 : 環境有害物質 (液体)
 クラス : 9

- 副次危険等級 : -
 少量輸送許容物件 : III
 許容量 : 30kg (包装込みの質量)
 特別の安全対策 : 危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒しもしくは破損しないように積載する。
 危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬する。
 危険物の運搬中危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報する。
 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
 重量物を上積みしない。
 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
 必要に心じ移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

15. 適用法令

- 労働安全衛生法 : 名称等を通知すべき危険物及び有害物
 (政令番号 第481号「フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)」、
 対象重量%は 0.1)
 名称等を表示すべき危険物及び有害物
 (政令番号 第481号「フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)」、
 対象重量%は 0.3)
 (別表第9)
 化審法 : 優先評価化学物質 No.66「フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)」
 (官報公示日: 2011/04/01) 評価対象: 人健康影響/生態影響
 旧第二種監視化学物質 No.1077「フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)」
 (官報公示日: 2010/04/01)
 消防法 : 危険物第4類引火性液体、第四石油類 非水溶性 指定数量6000L
 危険等級
 毒物及び劇物取締法 : 非該当
 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) :
 ・種別 「第1種指定化学物質」
 ・政令番号 「1-355」〔ただし、R5年4月1日から「1-396」に変更〕
 管理番号: 355
 ・政令名称 「フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)」
 船舶安全法 : 有害性物質
 航空法 : その他の有害性物質
 大気汚染防止法 : 有害大気汚染物質「フタル酸ジ-2-エチルヘキシル」
 (政令番号: 中環審第9次答申の188)
 海洋汚染防止法: Y類物質「フタル酸ジオクチル」
 水質汚濁防止法: 生活環境項目(施行令第三条第一項)
 「生物化学的酸素要求量及び化学的酸素要求量」
 (排水基準) 160mg/L 以下 (日間平均 120mg/L 以下)
 (注) 排水基準に別途、条例等による上乘せ基準がある場合は
 それに従うこと。
 指定物質(施行令第三条第三項)
 「フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)」
 輸出入貿易管理令: キャッチオール規制(別表第1の16項)
 HSコード: 2917.32
 第29類 有機化学品
 ・輸出統計番号(2022年版): 2917.32-000
 「ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体
 - 芳香族ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体: オルトフタル酸ジオクチル」
 ・輸入統計番号(2022年4月1日版): 2917.32-000
 「ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体
 - 芳香族ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体: オルトフタル酸ジオクチル」

16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献 :

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH	CD-ROM
GHS分類結果データベース	nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。